日南町新型インフルエンザ等対策行動計画の概要

1. 計画作成の背景

- 新型インフルエンザは、ほとんどの人が免疫を獲得していないため、世界的大流行(パンデミック) となり、大きな健康被害と、これに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。
- 平成25年4月には、新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「特措法」という。)が施行され、 病原性の高い新型インフルエンザやこれと同等の危険性のある新感染症が発生した場合には、国家の 危機管理として対応するため、国及び地方公共団体においては、実施体制等の整備を図ることとされ ている。
- 〇 日南町では、政府行動計画(特措法第6条)及び鳥取県行動計画(特措法第7条)を踏まえ、新型インフルエンザ等が発生した場合における町の基本的な対策や考え方、主な対応等を示した「日南町新型インフルエンザ等対策行動計画」(特措法第8条)を作成した。

2. 対象となる感染症

新型インフルエンザ等 (特措法第2条第1号) 新型インフルエンザ等感染症 (感染症法第6条第7項)

新感染症 (感染症法第6条第9項) 新型インフルエンザ (感染症法第6条第7項第1号)

再興型インフルエンザ (感染症法第6条第7項第2条)

全国的かつ急速なまん延のおそれのある ものに限定 (特措法第2条第1号において限定)

3. 対策の目的及び基本的な戦略

- 感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する。
 - ・感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備や、ワクチン製造のための時間を確保する。
 - 流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして、医療体制への負荷を軽減する。
 - 医療体制の強化を図ることで、必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- 町民生活及び地域経済に及ぼす影響を最小限に抑える。
 - ・地域での感染防止策により、欠勤者の数を減らす。
 - 町民生活及び地域経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

<日南町の被害想定>

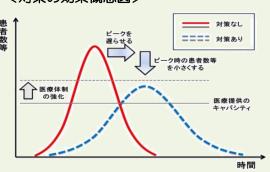
	罹患者数	外来患者数	入院患者		死亡者	
	性芯白女		中等度	重 度	中等度	重 度
国 (12,800万人)	3,200万人	2,500万人	53万人	200万人	17万人	64万人
県 (61万人)	152,500人	62,000~ 119,200人	3,230人~12,200人 (1日最大480人以上)		810人~3,050人	
日南町 (5,308人)	1,327人	539~ 1,037人	28~1 (1日最7		7~2	27人

※全人口の25%が罹患すると想定した場合の医療機関を受診する患者数推計

※日南町人口:平成26年3月末現在

※日南町の被害想定値:鳥取県と日南町の人口比(O.87%)から推計したものである。

<対策の効果概念図>



4. 発生段階

国内発生以降の発生段階は、国と県が協議し、その結果に準じ町は対応する(基準は国が示す)

発生段階		状 態			
未発生期		新型インフルエンザ等が発生していない状態			
海外発生期		海外で新型インフルエンザ等が発生した状態			
発生早期 感染期	県内 未発生期	国内のいずれかの都道府県で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、 県内で新型インフルエンザ等の患者が発生していない状態			
	県・町内 発生早期	県内(町内)で新型インフルエンザ等が発生し、感染拡大傾向にあるが、患者 の感染経路等を疫学調査で追うことができる状態			
	県・町内 感染期	県内(町内)で感染が拡大し、患者の感染経路等を疫学調査で追うことができ なくなった状態			
小康期		新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態			

5. 町行動計画のポイント(主要6項目)

① 実施体制

- 海外発生期に、必要に応じ「対策班」を設置し、情報収集、事前対策、関係課との連携を確認。
- 国内発生早期に「連絡会議」に切り替え、流行に備え、感染拡大を少なくするための対策や情報の共有化を図る。
- ・国による緊急事態宣言発令時は、町長を本部長とした「日南町新型インフルエンザ等対策本部」 を設置し、対策を迅速かつ総合的に推進し町民の被害防止及び社会機能の維持を図る。

② 情報提供・共有

- 予防・まん延防止に関する情報や状況、実施される対策等について情報提供を行う 。
- 防災無線、ケーブルテレビ、町ホームページ及び広報等の多様な媒体を利用し、わかりやすく、 正確かつ迅速に情報が伝わるよう心がける。
- 町民からの相談に応じるため、相談窓口を設置する。

③ 予防・まん延防止

- マスク着用、咳エチケット、手洗い、うがい、人混みを避ける等の基本的感染対策の普及を図る。
- 学校、保育園、子育て支援センター等関係施設や職場等に対し、感染対策の実施を呼びかける。
- ・県が行う「不要不急の外出自粛の要請」「施設の使用制限の要請」等の措置に協力する。

④ 予防接種

- 特定接種: 医療の提供や町民生活及び地域経済の安定を確保するために、医療従事者や対策の 実施に携わる公務員等に対し、住民接種に先行して予防接種を行う。
- 住民接種:町民に対して、国が決定する優先順位に従って、順次集団予防接種を行う。

⑤ 医療

- ・県や医療機関、関係機関と協力し、在宅で療養する患者への支援を行う。
- 県が実施する医療体制及び患者輸送体制整備、臨時の医療施設開設への協力。

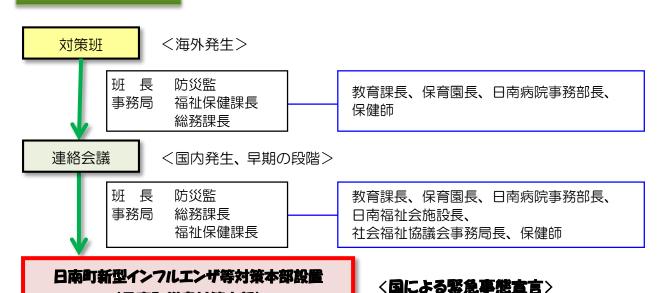
⑥ 住民生活及び地域経済の安定に関する措置

- ・水や生活関連物資の安定供給、物資・資材の備蓄に努める。
- ・要援護者への生活支援(見回り、介護、訪問診療、食事の提供など)を実施する。
- ・特例による適切な遺体の安置、火葬の実施。

6. 対策推進のための役割

機関	役割の概要			
玉	・発生時の対策の実施。地方公共機関等を支援し、国全体の態勢整備を図る。 ・ワクチン、医薬品の調査・研究を実施。 ・発生時には、基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進。			
県	特措法、感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担う。国の基本的方針に基づき、地域医療体制の確保及び蔓延防止を図る。市町村における対策実施を支援、調整			
町	・区域内の対策を的確かつ迅速に実施し、関係機関が行う対策を総合的推進。・住民接種、住民の生活支援、要援護者への支援を実施			
医療機関	・院内感染対策や医療資機材の確保、診療継続計画を作成し、新型インフルエン ザ等患者の診療体制を強化。発生時には医療を供給。			
指定地方 公共機関	・発生時において、特措法に基づき事業の継続と対策を実施(ガスの安定供給、 旅客・貨物運送の適切な実施、医薬品等の確保、物資の配送要請への対応等)			
登録事業者	・職場における感染対策の実施、発生時の業務継続			
一般事業者	・職場での感染対策、発生時における一部業務縮小の検討。・不特定多数の者が集まる事業における感染防止対策の徹底。			
町民	・個人での感染対策実施(知識の習得、マスク着用、咳エチケット等) ・発生に備えた食料品、生活必需品の備蓄			

7. 組織体制



本部長 町長 副本部長 副町長 教育長

(日南町災害対策本部)

______ 事務局

> 事務局長 防災監 事務局 総務課長 福祉保健課長

【班長】

防災監、議会事務局長、会計管理者、 総務課長、企画課長、住民課長、建設課長、 農林課長、教育課長、福祉保健課長、 その他職員で町長が指名する者

※にちなん保育園および日南病院は、町対策本部 と連携し現場対応を行う。

8. 発生段階ごとの主な対策の概要

海外

未発生期 小康期 発生期 未発生期 発生早期 感染期 • 事前準備 ・町内発生に備 ・感染拡大をできる限り抑制 • 医療体制の維持 • 医療制限、町 ・ 県内発生の早 えた体制整備 ・ 適切な医療提供 ・健康被害を最小 民生活 • 経済 対策の目的 期確認に努め ・ 積極的な情報 • 感染拡大に備えた体制整備 限に の回復を図 る 収集と住民や • 町民生活 • 経済 り、流行の第 関係機関への への影響の最小 2波に備える 的確な情報提 限化 •行動計画、業務 ・必要に応じて •国内発生時に「連絡会議」を設置 ・感染拡大に伴う ・対策の見直し ・町対策本部の 継続計画策定 「対策班」を設 緊急事態宣言を受け、「町対策本 対策の変更決定 • 連携体制確立 部」を設置 町対策本部の継 廃止 •研修、訓練実施 •情報提供、共有 ・ 多様な手段に • 相談窓口の充実、強化 • 相談窓口の継続 • 相談窓口の縮 について庁内 よる情報提供 ・ 多様な手段による情報提供の継 ・多様な手段によ 外の体制整備 ・ 県の要請を受 る情報提供の継 ・情報提供のあ け、相談窓口の り方見直し 設置 •住民等への手洗い、咳エチケット ・個人レベル、地 ・手洗い、咳エチ ・住民等への手洗 第2波に備え 域職場レベル ケット等の勧 等の勧奨 い、咳エチケット た感染予防対 で感染予防や 奨 • 特定接種の開始 等の勧奨 策の勧奨 対応方法につ ・特定接種の具 ・住民に対する予防接種の準備・開 ・住民に対する予 ・第2波に備え いて普及啓発 体的な体制準 始•継続 防接種の継続 た住民に対す る予防接種の • 住民予防接種 継続 の準備 • 通常の医療体 ・ 在宅で療養する 患者への支援 制への移行 •高齢者、障がい ・ 事業者に対す 事業者に対し、従業員の健康管理 ・事業者に対する ・生活物資の安 者等の要援護 る職場での対 を徹底するとともに、職場におけ 健康管理と感染 定確保 者の状況把握 策の準備要請 る感染対策を開始するよう要請 対策要請継続 • 緊急事態措置 及び生活支援 ・生活物資の安 生活物資の安定確保 ・生活物資の安定 を縮小、中止 等の検討 ・ 埋火葬の準備 確保 定確保等 ・マスク、消毒薬等の備蓄、流通量 生活物資の安 ・ 埋火葬の検討 ・要援護者への支 定確保等 マスク、消毒薬 の把握 援 マスク、消毒薬 等の備蓄、流通 ・ 埋火葬の特例適 等の備蓄、流通 量の把握 用等 量の把握 マスク、消毒薬等 の備蓄、流通量の 把握

国内発生早期

県·町内

県内

国内

感染期

県·町内